

財務諸表に対する注記(あこや学園拠点区分用)

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券(国債・地方債)の購入時は、取得価額により処理
また、決算日においては、償却原価法により取得価額と運用額との差額を満期日まで均等配分する
- (2) 固定資産の減価償却の方法
建物、器具及び備品並びにソフトウェアは定額法により処理
- (3) 引当金の計上基準
退職給付引当金の計上額は、会計年度末において当法人が負担すべき所要額

2 重要な会計方針の変更

該当なし

3 法人で採用する退職給付制度

社会福祉施設職員退職手当共済掛金は費用処理
職員の退職手当支給時は、当法人の退職手当規程によって計算した額から独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員退職手当共済制度によって受ける額を減じた額を支給

4 事業区分、拠点区分及びサービス区分

事業区分：社会福祉事業区分

拠点区分及びサービス区分：

(拠点区分)

(サービス区分)

あこや学園拠点区分

障害児相談支援事業サービス区分

5 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6 基本金又は国庫補助金等特別積立金の取り崩し

該当なし

7 担保に供している資産

該当なし

8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	1,749,572	1,297,034	452,538
計	1,749,572	1,297,034	452,538

9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、償却原価法による価額替え及び時価

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、償却原価法による価額替え及び時価は以下のとおりである

科目	帳簿価額	価額替額	時価
平成22年度第1回仙台市公募公債	5,000,000	0	5,000,000
平成22年度第1回大阪市みおつくし債	5,000,000	0	5,000,000
第22回兵庫県民債	2,004,653	3,099	2,001,554
平成24年度京都安心づくりみらい債	9,984,534	△ 4505	9,989,039
計	21,989,187	△ 1,406	21,990,593

11 重要な後発事象

該当なし

12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

財務諸表に対する注記(身体障害者デイサービスセンター拠点区分用)

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券(国債・地方債)の購入時は、取得価額により処理

また、決算日においては、償却原価法により取得価額と運用額との差額を満期日まで均等配分する

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物、器具及び備品並びにソフトウェアは定額法により処理

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金の計上額は、会計年度末において当法人が負担すべき所要額

2 重要な会計方針の変更

該当なし

3 法人で採用する退職給付制度

社会福祉施設職員退職手当共済掛金は費用処理

職員の退職手当支給時は、当法人の退職手当規程によって計算した額から独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員退職手当共済制度によって受ける額を減じた額を支給

4 事業区分、拠点区分及びサービス区分

事業区分：社会福祉事業区分

拠点区分及びサービス区分：

(拠点区分)

(サービス区分)

身体障害者デイサービスセンター拠点区分 なし

5 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6 基本金又は国庫補助金等特別積立金の取り崩し

該当なし

7 担保に供している資産

該当なし

8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	1,461,419	1,410,765	50,654
計	1,461,419	1,410,765	50,654

9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、償却原価法による価額替え及び時価

該当なし

11 重要な後発事象

該当なし

12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

財務諸表に対する注記(長安寮拠点区分用)

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券(国債・地方債)の購入時は、取得価額により処理

また、決算日においては、償却原価法により取得価額と運用額との差額を満期日まで均等配分する

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物、器具及び備品並びにソフトウェアは定額法により処理

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金の計上額は、会計年度末において当法人が負担すべき所要額

2 重要な会計方針の変更

該当なし

3 法人で採用する退職給付制度

社会福祉施設職員退職手当共済掛金は費用処理

職員の退職手当支給時は、当法人の退職手当規程によって計算した額から独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員退職手当共済制度によって受ける額を減じた額を支給

4 事業区分、拠点区分及びサービス区分

事業区分：社会福祉事業区分

拠点区分及びサービス区分：

(拠点区分)

長安寮拠点区分

(サービス区分)

なし

5 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6 基本金又は国庫補助金等特別積立金の取り崩し

該当なし

7 担保に供している資産

該当なし

8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	1,166,287	903,831	262,456
計	1,166,287	903,831	262,456

9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、償却原価法による価額替え及び時価

該当なし

11 重要な後発事象

該当なし

12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

財務諸表に対する注記(たじかの園拠点区分用)

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券(国債・地方債)の購入時は、取得価額により処理

また、決算日においては、償却原価法により取得価額と運用額との差額を満期日まで均等配分する

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物、器具及び備品並びにソフトウェアは定額法により処理

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金の計上額は、会計年度末において当法人が負担すべき所要額

2 重要な会計方針の変更

該当なし

3 法人で採用する退職給付制度

社会福祉施設職員退職手当共済掛金は費用処理

職員の退職手当支給時は、当法人の退職手当規程によって計算した額から独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員退職手当共済制度によって受ける額を減じた額を支給

4 事業区分、拠点区分及びサービス区分

事業区分：社会福祉事業区分

拠点区分及びサービス区分：

(拠点区分)

たじかの園拠点区分

(サービス区分)

障害者相談支援事業サービス区分

障害児相談支援事業サービス区分

5 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6 基本金又は国庫補助金等特別積立金の取り崩し

該当なし

7 担保に供している資産

該当なし

8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	1,383,650	1,383,648	2
器具及び備品	7,855,177	7,542,053	313,124
ソフトウェア	589,800	177,350	412,450
計	9,828,627	9,103,051	725,576

9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、償却原価法による価額替え及び時価

該当なし

11 重要な後発事象

該当なし

12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

財務諸表に対する注記(尼崎学園拠点区分用)

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券(国債・地方債)の購入時は、取得価額により処理
また、決算日においては、償却原価法により取得価額と運用額との差額を満期日まで均等配分する
- (2) 固定資産の減価償却の方法
建物、器具及び備品並びにソフトウェアは定額法により処理
- (3) 引当金の計上基準
退職給付引当金の計上額は、会計年度末において当法人が負担すべき所要額

2 重要な会計方針の変更

該当なし

3 法人で採用する退職給付制度

社会福祉施設職員退職手当共済掛金は費用処理
職員の退職手当支給時は、当法人の退職手当規程によって計算した額から独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員退職手当共済制度によって受ける額を減じた額を支給

4 事業区分、拠点区分及びサービス区分

事業区分：社会福祉事業区分

拠点区分及びサービス区分：

(拠点区分)

尼崎学園拠点区分

(サービス区分)

なし

5 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6 基本金又は国庫補助金等特別積立金の取り崩し

該当なし

7 担保に供している資産

該当なし

8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輻運搬具	3,753,410	3,480,733	272,677
器具及び備品	5,630,979	4,552,723	1,078,256
ソフトウェア	378,000	277,200	100,800
計	9,762,389	8,310,656	1,451,733

9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、償却原価法による価額替え及び時価

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、償却原価法による価額替え及び時価は以下のとおりである

科目	帳簿価額	価額替額	時価
第22回兵庫県民債	3,508,130	5,415	3,502,715
平成17年度第2回新潟県公募公債	10,228,323	138,435	10,089,888
堺市公募公債	10,043,243	14,232	10,029,011
計	23,779,696	158,082	23,621,614

11 重要な後発事象

該当なし

12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

財務諸表に対する注記(身体障害者福祉センター拠点区分用)

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券(国債・地方債)の購入時は、取得価額により処理
また、決算日においては、償却原価法により取得価額と運用額との差額を満期日まで均等配分する
- (2) 固定資産の減価償却の方法
建物、器具及び備品並びにソフトウェアは定額法により処理
- (3) 引当金の計上基準
退職給付引当金の計上額は、会計年度末において当法人が負担すべき所要額

2 重要な会計方針の変更

該当なし

3 法人で採用する退職給付制度

社会福祉施設職員退職手当共済掛金は費用処理
職員の退職手当支給時は、当法人の退職手当規程によって計算した額から独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員退職手当共済制度によって受ける額を減じた額を支給

4 事業区分、拠点区分及びサービス区分

事業区分：社会福祉事業区分

拠点区分及びサービス区分：

(拠点区分)

身体障害者福祉センター拠点区分

(サービス区分)

障害者相談支援事業サービス区分

5 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6 基本金又は国庫補助金等特別積立金の取り崩し

該当なし

7 担保に供している資産

該当なし

8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	1,536,965	1,536,964	1
器具及び備品	2,757,584	2,096,463	661,121
計	4,294,549	3,633,427	661,122

9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、償却原価法による価額替え及び時価

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、償却原価法による価額替え及び時価は以下のとおりである

科目	帳簿価額	価額替額	時価
第64回大阪府公募公債	10,000,000	0	10,000,000
平成22年度第2回大阪市みおつくし債	10,000,000	0	10,000,000
平成22年度第1回三重県公募公債	9,265,730	39,832	9,225,898
第22回兵庫県民債	3,508,129	5,415	3,502,714
計	32,773,859	45,247	32,728,612

11 重要な後発事象

該当なし

12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

財務諸表に対する注記(母子生活支援施設拠点区分用)

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券(国債・地方債)の購入時は、取得価額により処理

また、決算日においては、償却原価法により取得価額と運用額との差額を満期日まで均等配分する

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物、器具及び備品並びにソフトウェアは定額法により処理

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金の計上額は、会計年度末において当法人が負担すべき所要額

2 重要な会計方針の変更

該当なし

3 法人で採用する退職給付制度

社会福祉施設職員退職手当共済掛金は費用処理

職員の退職手当支給時は、当法人の退職手当規程によって計算した額から独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員退職手当共済制度によって受ける額を減じた額を支給

4 事業区分、拠点区分及びサービス区分

事業区分：社会福祉事業区分

拠点区分及びサービス区分：

(拠点区分)

母子生活支援施設拠点区分

(サービス区分)

なし

5 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6 基本金又は国庫補助金等特別積立金の取り崩し

該当なし

7 担保に供している資産

該当なし

8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	1,851,882	1,531,289	320,593
計	1,851,882	1,531,289	320,593

9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、償却原価法による価額替え及び時価

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、償却原価法による価額替え及び時価は以下のとおりである

科目	帳簿価額	価額替額	時価
第22回兵庫県民債	2,004,653	3,099	2,001,554
平成23年度京都安心づくりみらい債	7,809,296	12,001	7,797,295
計	9,813,949	15,100	9,798,849

11 重要な後発事象

該当なし

12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

財務諸表に対する注記(法人本部拠点区分用)

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券(国債・地方債)の購入時は、取得価額により処理
また、決算日においては、償却原価法により取得価額と運用額との差額を満期日まで均等配分する
- (2) 固定資産の減価償却の方法
建物、器具及び備品並びにソフトウェアは定額法により処理
- (3) 引当金の計上基準
退職給付引当金の計上額は、会計年度末において当法人が負担すべき所要額

2 重要な会計方針の変更

該当なし

3 法人で採用する退職給付制度

社会福祉施設職員退職手当共済掛金は費用処理
職員の退職手当支給時は、当法人の退職手当規程によって計算した額から独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員退職手当共済制度によって受ける額を減じた額を支給

4 事業区分、拠点区分及びサービス区分

事業区分：社会福祉事業区分

拠点区分及びサービス区分：

(拠点区分)

法人本部拠点区分

(サービス区分)

なし

5 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
現金	3,000,000	0	0	3,000,000
建物	127,717,197		2,746,309	124,970,888
計	130,717,197	0	2,746,309	127,970,888

6 基本金又は国庫補助金等特別積立金の取り崩し

母子生活支援施設及び長安寮の建物を減価償却したことに伴い、国庫補助金等特別積立金2,746,309円を取り崩した

7 担保に供している資産

該当なし

8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	138,702,433	13,731,545	124,970,888
器具及び備品	513,150	512,014	1,136
ソフトウェア	1,266,300	596,715	669,585
計	140,481,883	14,840,274	125,641,609

9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、償却原価法による価額替え及び時価

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、償却原価法による価額替え及び時価は以下のとおりである

科目	帳簿価額	価額替額	時価	備考
第10回大阪府公募公債(20年)	10,000,000	0	10,000,000	基本金

11 重要な後発事象

該当なし

12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

財務諸表に対する注記(法人全体用)

1 継続事業の前提に関する注記
該当なし

2 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券(国債・地方債)の購入時は、取得価額により処理

また、決算日においては、償却原価法により取得価額と運用額との差額を満期日まで均等配分する

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物、器具及び備品並びにソフトウェアは定額法により処理

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金の計上額は、会計年度末において当法人が負担すべき所要額

3 重要な会計方針の変更

該当なし

4 法人で採用する退職給付制度

社会福祉施設職員退職手当共済掛金は費用処理

職員の退職手当支給時は、当法人の退職手当規程によって計算した額から独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員退職手当共済制度によって受ける額を減じた額を支給

5 事業区分、拠点区分及びサービス区分

事業区分：社会福祉事業区分

拠点区分及びサービス区分：

(拠点区分)

(サービス区分)

法人本部拠点区分

母子生活支援施設拠点区分

身体障害者福祉センター拠点区分

障害者相談支援事業サービス区分

尼崎学園拠点区分

たじかの園拠点区分

障害者相談支援事業サービス区分

障害児相談支援事業サービス区分

長安寮拠点区分

身体障害者デイサービスセンター拠点区分

あこや学園拠点区分

障害児相談支援事業サービス区分

6 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
現金	3,000,000	0	0	3,000,000
建物	127,717,197	0	2,746,309	124,970,888
計	130,717,197	0	2,746,309	127,970,888

7 基本金又は国庫補助金等特別積立金の取り崩し

母子生活支援施設及び長安寮の建物を減価償却したことに伴い、国庫補助金等特別積立金2,746,309円を取り崩した

8 担保に供している資産

該当なし

9 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	138,702,433	13,731,545	124,970,888
車輛運搬具	6,674,025	6,401,345	272,680
器具及び備品	22,986,050	19,846,172	3,139,878
ソフトウェア	2,234,100	1,051,265	1,182,835
計	170,596,608	41,030,327	129,566,281

10 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

11 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、償却原価法による価額替え及び時価

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、償却原価法による価額替え及び時価は以下のとおりである

科目	帳簿価額	価額替額	時価	備考
第10回大阪府公募公債(20年)	10,000,000	0	10,000,000	基本金

科目	帳簿価額	価額替額	時価	備考
第22回兵庫県民債	2,004,653	3,099	2,001,554	母子生活支援施設
平成23年度京都安心づくりみらい債	7,809,296	12,001	7,797,295	母子生活支援施設
第64回大阪府公募公債	10,000,000	0	10,000,000	身体障害者福祉センター
平成22年度第2回大阪市みおつくし債	10,000,000	0	10,000,000	身体障害者福祉センター
平成22年度第1回三重県公募公債	9,265,730	39,832	9,225,898	身体障害者福祉センター
第22回兵庫県民債	3,508,129	5,415	3,502,714	身体障害者福祉センター
第22回兵庫県民債	3,508,130	5,415	3,502,715	尼崎学園
平成17年度第2回新潟県公募公債	10,228,323	138,435	10,089,888	尼崎学園
堺市公募公債	10,043,243	14,232	10,029,011	尼崎学園
平成22年度第1回仙台市公募公債	5,000,000	0	5,000,000	あこや学園
平成22年度第1回大阪市みおつくし債	5,000,000	0	5,000,000	あこや学園
第22回兵庫県民債	2,004,653	3,099	2,001,554	あこや学園
平成24年度京都安心づくりみらい債	9,984,534	△ 4,505	9,989,039	あこや学園
計	88,356,691	217,023	88,139,668	

12 関連当事者との取引内容

該当なし

13 重要な偶発債務

該当なし

14 重要な後発事象

該当なし

15 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし